

週目点



早稲田大学教授

川本 裕子

東京証券取引所に上場する企業の三ヶ月決算発表が十五日、ピークを迎える。パナソニックやみずほフィナンシャルグループをはじめ、一日としては過去最多の四百三十四社が発表する。十五日以外にも週は十二日の日産自動車や日立製作所など大企業の発表が相次ぐ。昨秋以降の世界的な景気後退を反映し、広範な企業で前期の業績が悪化しているのは間違いない。むしろ注目すべきは、各社が今後の業績見通しをどのような根拠で説明するかである。

在庫処理を進めた結果、生

産・販売が回復するとの見通



▶決算発表ピーク(15日)

今期の業績見通しの根拠は？

しを持つ企業は多いだろう。しかし問題は中身だ。危機の前後で経済環境は変化している。在庫調整が終了すれば、後は世界経済の回復を待つといった受け身の姿勢だ。問題がある。赤字部門や効率の悪い部門の整理・閉鎖など聖域を設けずに事業改革を実施し、研究開発投資をビジネスに結び付ける努力が問われる。

インド、中国など新興市場の開拓戦略も重要だ。新興国も世界同時不況の影響を受けているが、内需の回復力は先進国に比べ強い。グローバル経済の成長部門に食い込む商品開発やネットワークづくりはできているのだろうか。

財政出動が雇用など必要な分野に向かうことも大事だが、政府の役割はあくまで下支えであり、それ以上でもそれ以下でもない。経済成長の回復なしに国民の安心は決して得られない。民間部門の各企業が現場で努力を積み重ね、それが突っついていかないと経済に成長はない。